

平成30年度第2回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成30年7月17日(火)9:55~11:55

下関市立大学 本館 棟5階大会議室

下関市公立大学法人評価委員会

: 前田委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

: 荻野理事長、川波学長、高橋学部長、砂原事務局長、法人事務局

1. 開会

2 議事

(1) 平成29年度法人業務実績に係る評価について

事務局	冒頭、前回の会議で指摘のあった、「市内進学率」「市内就職率」を考えるに当たって、参考となる都道府県別の資料を提供し、説明を行った。
委員長	「平成29年度法人業務実績に係る評価について」について審議に入る。 法人から事務局から説明をお願いする。実績報告書全体の概要について説明を行なっていたいただき、その後、大項目 から順次審議をしていく。
理事長	業務実績報告書により概要を説明 実施状況に関する自己評価 評価 (年度計画を上回って実施している) は2項目、 評価 (年度計画を概ね順調に実施している) は122項目、 評価 (年度計画を十分に実施できていない) は6項目、 評価 (年度計画を実施していない) は該当がなかった。 それでは、項目別の状況について、評価 と評価 を説明する。 教育に関する目標 <u>年度計画番号7-1(大学院入試制度の見直しと広報の強化)自己評価</u> 年度計画では、大学院入学者の確保を目指すとしていたが、平成30年度の入学者が3名であり定員10名を充足できなかったため。 <u>年度計画番号13-2(学士力の質保証)自己評価</u> GPA制度について、学年学科ごとの通算GPAを検証し、活用の方策について検討したが、年度計画にある学習成果の検証に活用することができな

ったため。

研究に関する目標

年度計画番号 24-1 (科学研究費助成事業等への申請・採択の向上) 自己評価

年度計画では、教員の75%以上の科学研究費助成事業申請を目指すとしていたが、申請率が74%と目標値を達成できなかったため。

年度計画番号 27-3 (他大学との共同研究会、学術シンポジウム等の推進) 自己評価

年度計画では、東義大学校との次回の国際シンポジウムに向けて準備するとしていたが、相手校の財政的事情等によって開催が困難となったため。

地域貢献に関する目標

年度計画番号 28-2 (地域共創センター機能(部門)の充実) 自己評価

年度計画では、公開講座を10講座以上設けるほかテーマ講座を実施するとしていたが、テーマ講座を当初予定していた地域ブランドのものに加え、当時関心を集めていたアニサキスに関するものを追加で実施したことにより、計画を上回って実施できたため。

年度計画番号 29-1 (地域課題への取組) 自己評価

年度計画では、下関市内及び周辺地域の各種組織と連携協定を結び、地域の諸問題に取り組むとしていたが、現在まちづくり団体等と連携について検討中であるため。

年度計画番号 32-1 (初等・中等教育との連携の推進) 自己評価

年度計画では、留学生を含めた学生と地域の小中学生及び高校生との交流を図ることにより地域貢献を促すとしていたが、豊田中学校及び川中中学校への支援や地域住民等を対象にしたキャンパスツアーを実施するなど、計画を上回る実績があったため。

国際交流に関する目標

年度計画番号 41-1 (国際学術交流の強化) 自己評価

年度計画番号 27-3 と同様である。

平成28年度の業務実績に関する評価において指摘事項された事項への対応については、席上の配布資料をご覧ください。

大項目 管理運営等に関する目標

= ヒアリング =

【全体について】

委員

全体を見ての感想であるが、講座やイベント、研究発表会を「開催する」というところで書かれており、それにどれだけ参加したのかということが書かれていないところが結構ある。開催が目的ではなく、来場者がいるということが

	大前提と思う。「数値目標化に努める」という計画もあるので、今後は、何が必要かということ、開催が必要か、人が集まることが必要か、を意識して記載してほしい。
事務局長	今後の計画策定の際に気をつけたい。また、開催よりも、何人集めた、さらにその結果が、どういう成果が出たかまで記載したい。
	【年度計画番号 43-1 (コンプライアンスの徹底)】
委員	コンプライアンスの徹底について。毎年研修をされていて、そこにはかなりの数の方が参加されているが、得てして来て欲しい人が参加しないということもあるかと思う。他の大学で問題が起きたときに、教職員間で情報の共有を行って欲しいし、そういうものを学生に見せるというのも、抑止力に繋がると思う。
	【年度計画番号 48-1 (教員評価制度の充実)】
委員	民間企業であれば、人事権を持った人間が評価をして、資質の優れた者を上にあげるといった制度が当たり前にあるが、大学では、そういった評価が仲間内からというか、教授会による多数決で、ということが、まだ強く残っていると思う。その点の改善を今後、図ってほしい。
	【年度計画番号 51-1 (自己収入の増加)】
委員	外部研究費の金額が、このところ減少している。「増加に努める」という目標からすると、割合は 30.4% で良いが、金額が下がっているのでも「 」の評価について少し疑問がある。自己評価についての意見を伺いたい。
事務局長	評価については、率について達成したということで判断した。また、外部資金というのは、他にもあり、教員だけではなく事務職員が国や市から補助金を獲得することもある。今後は、努力したいと考える。
	【年度計画番号 55-3 ほか (情報公開の推進)】
委員	メディア戦略としてホームページの一部をリニューアルしたとあった。他の大学では CM を出しているところもあるが、CM を出すという考えはないのか。
事務局長	テレビ CM は非常にコストがかかる。大きな大学は、コストがかかっても永遠に続けられるが、本学のような場合は、いつまでもとはいかない。我々としては、しっかりとした伝達を長期にわたってできる仕組みを考えている。できるだけ、地元のメディアと連携して、できるだけお金をかけずに、メディア側からすれば材料となるようにしている。また、SNS などのパーソナルな手段を行っている。情報が欲しい方に向けて、絞って、情報発信を行っている。
委員	ユーザビリティ調査を行い、いろいろな意見があったとあるが、どのような意見があったのか。市大のホームページを見ているが、どこに問題があるのか、代表的な意見でよいので、聞きたい。
事務局長	ホームページに関するアンケートの声であるが、1 番多いのは「見づらい」、その他「目的のものが探しづらい」、「階層が奥深い」、「アクセスしづらい」と

	いう声が多かった。
	【年度計画番号 56-1 (キャンパス内施設設備の充実)】
委員	同窓会での話であるが、2 年ほど前に、会議の場で、学生から運動場が狭くて、2 つの運動系サークルが活動を行うと、ボールがあたって怪我をする可能性が強いので、野球部に下関球場まで送迎するバス代を同窓会に出して欲しい、という意見があった。それに対して、まずは大学に相談するように話をし、その後、同窓会には何も話が来なくなったので、時間差で活動を行うなど解決できていればよいが、どうなっているか。
事務局長	一番良いのは、どこかに場所を確保できることであるが、これは大きな話となるので、市との相談になる。現状では、場所を借りて送迎するという方法が考えられるが、バスの運転手が不足しており、送迎が難しい。大事なことで、常に意識している。
	【年度計画番号 57-1 (図書館の充実)】
委員	住所録に「司書」の記載はなかったが、図書館に司書を配置しているのか。
事務局長	図書館司書については、採用時に「司書」として採用している。大学で司書を配置するように文科省の指導もあるので、現在、2 名配置している。
	【その他】
委員	「電力購入を競争入札した結果、500 万円の経費節減になった」というのはすごいと思う。しかし、数値を見ると、水道光熱費全体は増加している。これは他の要因があったと思うが、説明願いたい。
事務局長	電力料金については、自由化に伴う競争を入れて、結果としてこれまでと同じ会社になったが、これまで契約金額が 2,500 万円だったのが、2,000 万円になった。 光熱水費が増えたのは、施設整備に伴うものである。空調の設置などで個別の需要量は増えている。ガス料金が必要なところが出てきており、結果的に増えている。
	大項目 = 評価区分の妥当性について = 妥当とする。 = 特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし = 指摘事項について = なし
	大項目 「予算、収支計画及び資金計画」ほか
事務局長	決算報告書、財務諸表に基づき説明

委員	決算報告書について。 1の運営費交付金の差異の理由に「役員の退職金の増によるもの」とある。昨年も、教職員の退職金に伴い差異が生じていた。退職という事由は、ある程度想定ができると思われるが、役員の退職が当初想定されていなかった人ということか。あるいは、計算間違いがあったのか。
事務局長	役員には任期がある。再任ができる、という規定がある場合は、予算計上しない。これ以上、再任できないという場合は、予算を計上する。今回のケースは、再任が可能な役員の退職だったので、当初は計上していなかった。
委員	損益計算書の支払利息は、リース債務に関わるものか。
事務局長	そうである。
委員	リースの計上については、300万円を超えるものが資産計上と注記で書いてあったが、リース資産を購入したときは、すべて備品等にあげているのか。それとも一部経費処理をしているものがあるのか。
事務局長	Fリースは計上する。資産計上をして、見返りの処理を行う。返済については、元本部分と利息に分けている。
委員	財務のことではないが、教職員の人数が減少しているが、これは人件費の削減か。たまたまそうであっただけで、また、人件費は増加するのか。人数は、充足されているのか。
学長	教員の人数については、中期財政計画をたてており、それに沿った人数を目指して、教員人事計画を策定している。平成29年度は、結果的に人事が実現できなかったで、人数が減っている。人事計画としては「57」という人数を補充できるようにしていたが、できなかった。
委員	財務諸表15ページの「未収学生納付金収入」であるが、平成29年度の100万円を超える未収というのは珍しいが、何か理由はあるのか。
事務局長	特別な理由は見当たらない。
委員	年度明けに改善されている金額は、ある程度あるのか。
事務局長	ない。授業料納付の日にちは決められていて、督促も行い、60日が過ぎると除籍になる。手続は踏んでいるが、ある程度固まった数字になってしまう。後から回収というのは、できなくはないが、状況は厳しい。債権は残るので、3年間は請求を続ける。
委員	平成21年度がまだ残っているが、回収の見込みがあるということか。
事務局長	一部納金されており、債務として残っている。引き続き、回収の努力をする。
委員長	決算報告書の中の3に「見込みを上回った」とあるが、どのくらい上回ったのか。
事務局長	予算上の見込みは480人で、510人入学した。
委員	ずっと順調で、期末の資金残高も潤沢になったと思うが、定期預金に振り替える基準はどのようなものか。勝手にはできないのか。

事務局長	定期預金は長期のものではなく、短期扱いである。たまたま 1 年を超えると長期扱いになるが、基本的に、運営費交付金と授業料は、年度内に処理するものであるため、あまり長期にわたることはない。
	大項目 教育に関する目標 = ヒアリング =
	【年度計画番号 7-1 (大学院入試制度の見直しと広報の強化)】
委員	大学院の定員は少ないが、3 人となると、何らかの方法を考えていただかないと困るのではないかと。大学院は、社会人入学が中心になって、大学生がなかなか入らないというのが現実である。卒業生が大学院に入るシステムを作っていただきたい。これから文科省は、大学院の充実を高く評価してくるだろう。こういうところをしっかりと担保して欲しい。
学長	<p>大学院については、重要な課題と認識している。昨年よりも少なく、3 人となり、厳しい結果である。昨年度の取組として、進学説明会を 7 月に 2 回開催した。1 回目の参加者は 0、2 回目は 5 名いて、そのうち 1 名は大学院を受験して入学した。数は少ないが、そういう地道な努力を続けて行きたい。</p> <p>また、入試方法の見直しを行った。第 1 次募集期間を短くし、そこで集中的に出願受付を行う。第 2 次募集についても、実施時期を早めることとした。また、学内選抜を第 2 次募集でも実施する。少しずつではあるが、より受験し易いように改善した。</p> <p>今後は、社会人に対して、大学院とはどういうところかということをもっとアピールするなど、方策を考えたい。学外で進学説明会をすることも 1 つの手段かもしれない。</p>
委員	修士課程の大学院生は、研究の先生との話し合いで入学することが多い。大学教員は、学部学生の教育も大事であるが、自分の下に何人修士の学生をとることができるか、ということが教員のアビリティに関係すると思う。言葉は厳しいかもしれないが、3 人ということは、市立大学の先生が、大学院に対して、あまり本気でないのではないかと。先生方の危機感というものが非常に少ないということと、学生を獲得しようという情熱が薄いのではないかと、ということ非常に恐れているが、いかがか。
学長	全てではないが、大学院教育に熱心な教員はいる。他の大学の大学院や教育系の大学院に進む学生は 5 名以上はいたと思う。他の大学にとられている、ということがあるので、経済、経営、商学に関する研究意欲を掻き立てる努力は十分ではない。問題意識はあるが、まだまだである。
委員	大学院生の中に外国人の学生は何人いるか。
学長	10 名中 5 名であり、半分である。
委員	外国では大学院卒でなければ評価が低いということで、大学院まで行きたいという要望がある。そういう人間を困っておかないと留学生を確保できないか

	<p>もしれないと、大手企業も動いている。できれば、そういう学生に対して、うちではこういう勉強ができる、生活費も安いということを PR すれば、資格を取るために入る人もいるかもしれない。</p> <p>市内の企業にとっても、ここの大学院生というのは、非常に期待されると思うので、外国人の留学生が増えるかもしれないが、そういう人たちへのアピールを強めることが一番かと思う。</p>
学長	<p>指摘いただいた事項は、重要であると考えます。留学生が本学に来て、日本の企業に就職するというのも重要であるが、あわせて、アジアの場合は、日本の企業が進出しており、そういう企業では、海外に留学して、戻ってきて、管理職的な機能を果たしてくれる人材を求めているところがある。市場が、国内だけではなく、アジアにもあるので、そういうところを狙って、修士を育成したい。まだまだ、課題はあると思っています。</p>
	<p>【年度計画番号 10-3 (外国語能力の養成)】</p>
委員	<p>「日本にいながら世界を知ろう!!」というのを 4 回実施したとあるが、これは非常に良いことだと思う。参加者は学生か。講師はどのような方か。学内の教員か、外部講師か。良いタイトルなので、市民に向けても開放してはいいか。</p>
学部長	<p>日本にいながら世界を知ろう!!」について。学内で 4 回実施した。</p> <p>1 回目は本学と協定を結んでいる大学の担当教員、2 回目は本学の学部生が行った。その学生は、日本とインドネシアの両方の国籍を持っているので、詳しく話してもらった。後の 2 回は、本学に来ている交換留学生が講師であった。参加者は、ほとんどが本学学生であるが、3 回目のトルコのときは学外者 1 名の参加があった。4 回目はケーブルテレビの取材もあり、取材関係者 4 名が参加した。</p>
委員	<p>非常に良い取組である。市民にも PR していただきたい。</p>
	<p>【年度計画番号 12-1、12-2 (就業力の育成)】</p>
委員	<p>インターンシップの件数が年々増えている。企業がインターンシップに力を入れているということもあるが、大学として学生にメリット、アドバンテージを設けているか。旅費の支援等はあるのか。</p>
学部長	<p>国内インターンシップと国際インターンシップがあるが、旅費の支援は、国内インターンシップではない。国際インターンシップは、地域が韓国、中国、シンガポールということで、一部、旅費を補助している。単位の認定はある。</p>
委員	<p>「就業力マイスター」について、意義と取得のメリットを明確にしたとあるが、ガイダンスを見てもよくわからないので、説明を求める。</p>
学部長	<p>就業力マイスター制度とは、自分の将来を見据えて、例えば将来「金融方面」に進みたいということがあれば、それに役立つような専門知識をカリキュラム</p>

	<p>の中から選び、それにプラスして、キャリアデザインやインターンシップなどのキャリア科目を学んだ上で、就業力を養う、という意図で作られたものである。新カリキュラムに伴いマイスター制度の見直しを行い、今までは、卒業時に就業力マイスターとして学長が認めるとしていたが、卒業見込証明のように、その学生が就職活動中であっても、この学生は就業力マイスターを取得する見込みであるというような、証明書を発行できるような制度に変えて、金融なら金融の知識を身につけて、キャリアに関する科目もしっかり勉強した、力をつけた学生であると、ある種の大学からのお墨付きを与えた形の称号を与えた制度となっている。</p>
委員	<p>市大独自の制度と考えてよいのか。他の大学でも通用するものか。学校推薦に代わるものか。</p>
学部長	<p>この制度は本学独自のものである。将来を見据えて勉強しているので、就職した後も知識を十分に生かして活躍できるということで、運営している制度である。</p>
委員	<p>認定されるのは、4年生になってからか。</p>
学部長	<p>正式な認定は卒業時であるが、就活中は「見込み」で発行できる。</p>
委員長	<p>就職活動に使えるのであれば非常に良い。</p>
	<p>【年度計画番号 13-2,13-3 (学士力の質保証)】</p>
委員長	<p>GPA 制度を学習成果などの質の保証に使うとあり、ここが自己評価 となっているが、その理由は、学生の入試から卒業までの成績について、学籍番号などで紐付けされたデータがある、ということがまず前提であると思うが、それはあるか。あるが、どう使うかということか。教授会の中での議論や仕組みの構築が検討中であるということか。</p>
学長	<p>学習成果の検証は、今の認証評価の中では非常に重要な課題であると考えている。学生が何を学んだかを具体的に指標で示して、可視化することが重要であるが、我々の大学では、まだ実現していない。その指標のひとつとして GPA を使うということがあるが、現時点では、学習成果指標としてどのようなものを使って、学生がどういう力をつけたかという、全体のスキームを作る作業をしている。平成 29 年度においては、GPA を使って学習成果の検証を行おうと計画を立てたが、活用できなかった。データは十分ではない。自己評価をした。</p>
委員	<p>以前、新聞に、課題解決型学習、PBL で、国際見本市における下関ブースの運営とマーケティングということで、下関地域商社が掲載されていた。下関市立大学の底力とあり、関係者としてうれしく読まさせていただいた。</p>
学長	<p>下関地域商社については、フードジャパンという企画に参加して学生が活動している。3年目になる。</p>

	【年度計画番号 19-3 (学修支援の充実)】
委員	成績表を保護者に送付したとあるが、学生の認可を得てされているのか、そうではなく保護者全員に送付しているのか。
事務局長	入学時に知らせて、保護者にも理解を求めている。
委員	学生の中には、送付は困る、という者はいるか。
事務局長	その学生には、申出書を提出してもらった。基本的には送付している。単位取得は家族の問題もあるので、できるだけ納得してもらって送付している。
	【年度計画番号 20-9 (生活支援の充実)】
委員	なんでも相談室にソーシャルワーカーを配置したとあるが、実際の相談はどのようなものが多いか。
事務局長	相談件数は 63 件で、主なものは精神的な相談である。学業に関する相談も多い。あとは、身体のこと、経済的なこと、友達のこと、ハラスメントもある。ここで受けたあとは、ソーシャルワーカーでできることは限られているので、それぞれの部署に振り分けられて対応している。
	【年度計画番号 21-2 (就職支援の充実)】
委員	就職率は 98.6%で、何ら問題はないが、残りの 1.4%はどんな人か。最初から就職希望でない人がいるのか。98.6%というのは、就職希望者に対する数字か、全卒業対象者か。母集団によりかなり変わってくるので、確認したい。
学部長	まず、計算方法であるが、分母は「就職希望者」である。残りの 1.4%は、就職の希望はあるが、決まらないまま卒業を迎えたことになる。
	大項目 = 評価区分の妥当性について = 妥当とする。 = 特筆すべき事項について 追加及び修正すべき事項なし = 指摘事項について = ・ 7-1 (大学院入試制度の見直しと広報の強化) ・ 13-2 (学士力の質保証)
(2) その他	
事務局	次回の開催予定について説明

= 本日の審議終了 =

—閉会—